3.4.6 予算の配分状況

[1]校長裁量経費の配分状況

高専の運営予算として文部(科学)省から配分される校費は、平成11年度~平成15年度の間で大きな変化はなく、本校の場合ほぼ230,000千円~250,000千円であったが、当初予算を大きく分類すると表3.4.8の様な用途に配分され、使用された。同表は各予算費目について、上記校費を配分した概略配分パーセントを示しているが、大体、以下の方針に基づいている。

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
予算項目					
教 育 研 究 費	38.5	34.1	22.5	22.5	22.8
校長裁量軽費(保留額)	3.9	3.2	13.2	18.1	13.3
特 別 教 育 経 費	8.7	12.4	8.4	11.2	11.0
厚生補導関係費	4.9	4.6	5.2	4.3	5.4
校 内 共 通 経 費	44.0	45.7	50.7	43.9	

表3.4.8 本校の公費配分実績(予算総額に対する配分)

(1) 教育研究費へは、平成11年度迄は文部省から配分される校費の積算事項のうち教官 当積算校費・学生当積算校費・教育研究特別経費(教官当)・教育研究特別経費(学生 当)の中から配分し、平成11年度は 教育研究費、 留学生教育経費、 専攻科学生 経費、 学科共通費として配分された。

しかし、平成12年度に文部省で教官当積算校費等の見直しが行われたのに伴い平成12年度以降は、校費の積算事項のうち教育研究基盤校費(教官数積算分・学生数積算分・大学分等)の中から配分し、平成12年度は、教官数積算分 学科主任裁量経費として、平成13~14年度は、前年度の 以外に 学生の実験・実習関係費として、平成15年度は、教官研究費 学科主任裁量経費 学生の実験・実習関係費として配分された。

(2) この教育研究費の配分の内訳は、以下の様である。

平成11年度迄は教官1人当たり、実験系に属する教官の教育研究費は1,083千円、 非実験系に属する教官の教育研究費は518千円と区分し学内配分していた。

しかし、平成12年度に文部省において教官当積算校費等の見直しが行なわれ、実験系・非実験系の区分が廃止されたのに伴い平成12年度以降は、文部(科学)省から示された「教官数積算分」及び「学生数積算分」の単価を基準にして(学)科に配分されるようになった。なお、平成12年度については経過処置として教官数積算分と合わせた額が前年度並みの教育研究費になるよう学科主任裁量経費(学生数積算分を含む)が配分された。

平成11年度迄は(2) 以外に留学生教育経費、専攻科学生経費が在籍する学生数等 に応じて配分された。

なお、平成11年度に限り学科共通費(印刷代、コピー代、機器の維持費等)として 教育研究費の3%又は5%が配分された。

しかし、平成12年度に文部省において教官当積算校費等の見直しが行なわれたのに伴い学内配分の見直しを行い文部(科学)省から示された「教官数積算分」を教官研究費として、「学生数積算分」から校内共通経費に充当する額を控除した額を新たに主任裁量により使途を定める事ができる学科主任裁量経費として配分した。

また、平成13年度からは実験実習のための経費として学生の実験実習関係経費が前述の経費に加えて配分された。(注:平成12年度は追加配分)

(3) 校長裁量経費(保留額)は、平成12年度迄は教育研究費の配分総額の10%相当額が配分され、校長裁量のもとに教育研究に活用された。しかし、 平成13年度には前年度に比し校長裁量経費が大きく増額されているが、これは、文部(科学)省において教官当積算校費等の見直しが行われたのに伴い各学科・科、各種委員会、高度技術教育研究センター等から提案された下記重点事項等の中から効率的、重点的に配分するため新たに設けられた。

平成15年度の重点事項等は次のとおりである。

各学科・科、各種委員会、高度技術教育研究センター等から提案されたものの中から下記重点事項を踏まえ、効率的、重点的に配分された。校長経費に採択された要求事項を表3.4.9に示す。

- 7. 教育内容の改善(例:点検評価関係費,FD関係費,新しい教授方法導入関係費、 JABEE関係費等)
- イ. 新たに企画される創造性教育
- り. 学科横断的なプロジェクト型研究〔地域連携推進事業(教育、研究、生涯学習に関わるもの)を含む。〕の推進に伴う経費で、主に設備の購入にかかるもの
- I. 新たに企画されるPR活動、特色ある学生募集活動
- オ. 施設の有効活用に資するもの
- カ. 学位取得への支援(論文抜き刷り経費等)
- ‡. 新任教官の卒研指導等の教育研究環境の整備
- り. その他教育研究活動等で、新たに行うもの

さらに、 点検書・自己評価書に基づく改善 今年度緊急に対応すべき事項に関して、追加公募を行った。追加公募に採択された要求事項を表3.4.10に示す。

教育研究等で表彰を受けるなど顕著な功績を挙げた者に対する研究費の特別配分

- (4) 特別教育維持費は、主として実習工場経費、高度技術教育研究センターの運営費、 学生用図書購入費、図書館経費、教育用電算機維持費、校内 L A Nシステム維持費、 ネットワーク接続経費、各種大型実験設備の維持費等に使用される。
- (5) 厚生補導関係費は、学生の厚生補導経費、寄宿舎経費、ものづくり教育推進経費等に使用される。
- (6) 校内共通経費は費用額が大きいが、主として学校運営全般に必要な・般経費、光熱水料、下水処理費、業務委託費、保守等経費、賃金、入試経費、入試PR経費、施設費、事務電算化経費等に使用されている。

表3.4.9 平成 1 5 年度 校長裁量経費採択一覧表

学科等名	事項	要 求 事 項	主たる	金額
	番号		担当者	(千円)
機械工学科	アイ	計測・制御分野の科目新設に伴う機器充	宮田 剛	3,274
		実化及び新規教授方法の導入		
機械工学科	カ	学位取得に関わる投稿論文の別刷り経費	宮田 剛	128
		について		
電気情報工学科	+	ネットワークコンピューティングシステムの構築	横山 隆志	1,867
電子制御工学科	ア	PCベースの実践的計測技術を駆使した学生	出口 幹雄	5,113
		実験テーマの導入		
生物応用化学科	ア	自己点検書作成費及びJABEE審査におけ	河村 秀男	1,021
		る費用		
生物応用化学科	カ	学位取得のための論文抜き刷り経費等	堤 主計	109
材料工学科	ア	万能試験機のシステムアップ	志賀 信哉	2,394
数理科	ア	物理学実験装置の整備	塩原 正雄	1,981
一般教養科	ア	授業用剣道具購入	夛田 博範	600
一般教養科	ア	英語学習支援システム「ALC NetAcademy」の	尾崎 司郎	4,436
専攻科教育委員会		導入	中川 克彦	
庶務課	オ	新居浜高専構内監視カメラ整備	林興一	2,159
教務委員会	ア	カート゛マークリータ゛ーシステム	桑田 茂樹	945
教務委員会	ア	液晶プロジェクターの追加導入	桑田 茂樹	499
点検専門部会	ア	点検報告書及び自己評価書(平成14年度	谷口 佳文	1,154
		版)の作成		
情報セキュリティ委員会	オ	ウイルス対策ソフトウェア保守経費	檀上 光昭	818
情報教育センター	ウ	高等教育IT活用推進事業のための広域Et	勝浦 創	819
		her網接続計画		
プ ログ ラミング コンテスト	ク	第14回プログラミングコンテスト決勝出場支援経	占部 弘治	496
		費		
高度技術教育研究	ウ	水産練製品の加工過程の改善のための冷	堤 主計	814
センター		凍装置		
高度技術教育研究	ウ	堆肥化に関与する微生物反応解析装置	中川 克彦	932
センター				
高度技術教育研究	ウ	熱機械分析装置 (TMA)	中山 享	2,621
センター				
高度技術教育研究	ウ	「非線形光学結晶を表面に配向した新規	朝日 太郎	724
センター		光学機能性ガラスの作製」に関する装置		
		・設備		
高度技術教育研究	ウ	センターテーマ「錯体・界面合成による原子レベ	中山 享	252
センター		llで均一性を実現した複合金属tJ材料開		
		発」遂行のための設備		
合 計		2 2 件		33,156

表3.4.10 平成 1 5 年度 校長裁量経費(追加公募)採択一覧表

学科等名	事項	要 求 事 項	主たる	金額
	番号		担当者	(千円)
生物応用化学科		学位取得に関わる論文の別刷り代	西井 靖博	35
教務委員会		H R 教室増設	桑田 茂樹	7,741
学生委員会		企業説明会の開催	檀上 光昭	668
学生委員会		トレーニングマシン移設	檀上 光昭	3,652
寮務委員会		寮生会への生活支援	谷口 佳文	1,625
広報・図書委員会		教養書100冊	小山 一夫	204
情報教育センター		電子計算機室第一演習室への外付け音源	勝浦 創	456
		ボードの導入		
情報教育センター		LabVIEWライセンスの全校化による教育方法改	出口 幹雄	551
		善		
庶務課		大型プリンター印刷装置一式	林興一	685
会計課		正面メッセージボックス設置工事	浜崎 慶一	1,302
学生課		尚友会館南側広場整備	山本 一仁	1,785
合 計		1 1 件		18,704

[2]各学科・科の主任裁量軽費の配分状況

【機械工学科】

学科の重点目標は、

- (1) 平常授業に支障をきたさないこと。
- (2) ものづくり関連授業における関連設備および機器の整備。
- (3) 若手教官に対する財政的援助。

である。

(1)(2)の項目では、主にデザイン工学演習、工学基礎実験に必要な消耗品に当てた。(3)の項目では、教官研究費を均等配分した。さらに配属された卒研生(2万)と専攻科生(5万)の人数に応じて各教官に配分した。

これらの費用を除いた主任裁量経費を、教育・研究用の消耗品ならびに共通備品の整備と修理の費用として配分した。

【電気情報工学科】

平成15年度の主任裁量経費は、学科会議にて以下の方針を建て配分を行った。

- ・学科共通で使用する雑誌の教育・研究用雑誌の購入経費に当てる。
- ・教員FD推進のために使う。
- ・若手教員の研究推進補助に使う。
- ・情報処理室の設備充実に使う。
- ・学科共通の事務経費に当てる。

その結果、配分額141万円を以下のように使用した。成果も併せて述べる。

・雑誌購入費 465,820円 資格試験の内容確認、卒業研究・研究の資料として活用した。

- ・プロジェクタ、ノートパソコン一式 <u>520,000円</u> ネットワークを用いた学科共有フォルダの利用や電子会議システムの導入も併せて 行い、学科会議・FD会議の効率化が行えた。
- ・若手教員の研究費補助(主に香川教員)<u>224,180円</u> 博士(工学)の学位を取得された。
- ・情報処理室のプリンタ更新 50,000円 情報処理の演習・学生実験実習のレポート作成の効率が図られた。
- ・学科共通事務経費 150,000円

【電子制御工学科】

以下の主任裁量費配分指針に基づき配分を行った。

- 1. 卒業研究、特別研究等等に於ける研究室の環境整備費として助手、講師、助教授に 経費を配分する。
- 2.14年度の振り替え(コピー機等による赤字)の補填を行う。
- 3. 教官あたりの研究費は、今年度は、積算額を基準に配分する。
- 4. 学位取得等による必要経費の申請があれば別途考慮する。

主任裁量経費配分額:1,428,000円

研究室の環境整備費: 900,000円 (助手 20万、講師・助教授 10万円を配分)

事務機器購入等: 528,000円 (13年度分赤字 81.5万円の補填)

合 計 1,428,000円

【生物応用化学科】

主任裁量経費配分額 : 1,333,500円

学科の重点目標:

- ・JABEE実施審査における資料作成のための文房具の購入とコピー機の保守
- ・本科5年生および専攻科1年生を対象とした工場見学の実施

内訳 文房具の購入費 259,000

コピー機の保守費 476,800

バス借り上げ費 77,700

学科内での配分方法:

- ・図書購入費 (Science Direct、ACSの電子ジャーナル費負担分) 520,000
- ・重点目標購入費 813,500

【材料工学科】

学科運営共通経費	400千円
工作室機器経費	100千円
4 Z「総合実習」	100千円
2 Z「機械工作法実習」経費	100千円
廃棄物処理経費	100千円
電子顕微鏡維持経費	100千円
若手教官への支援経費	100千円
装置の修理費	100千円
複写機更新経費(14年度不足分)	200千円

【数理科】

- ・基本的な経費(図書費、コピー代)を科共通経費としてまかなう
- ・教育改善インフラ整備(コンピューター環境等を、レベル差なく整えグループとして 活用する)

·執行額(概算): 図書費 1,000千円 コピー代 300千円 コンピューター環境整備等 800千円 計 2,100千円

【一般教養科】

各教科の教材、語学系科目の視聴覚機器、体育の運動器材等、授業運営に不可欠なも のを整えるほか、新任教官経費を確保するため、主任裁量経費と教官研究費、実験経費 とを総合させ、新任教官経費をのぞき 保健・体育教官1人の経費と他教科教官1人の 経費とが2:1になるようにした。

平成14年度に比し、教官研究費、実験経費が減額されたことも手伝い、機器・機材 経費が不足している。

主任裁量経費内訳

科維持経費 408,000円(+ 28,000円) 国語・国文 131,000円(- 92,300円) 外 国 語 376,000円(+176,000円) 社 会 系 113,000円(-139,400円) 保健・体育 972,000円(+ 37,700円) 100,000円(- 10,000円) 術 合 計 2,100,000円(± 0円)

*カツコ内は前年度比

3.4.7 環境管理・安全防災体制

環境保全委員会の活動

[1]紙の有効利用

リサイクル紙使用、両面使用、使用済み古紙の分別とリサイクルなど、そして、次のよ うな紙の有効利用、省資源活動を行った。

- *)シュレッダー使用禁止に伴う機密文書処分(5月20日と16年3月10日に回収し て、製紙工場に搬入し、処分した。)
- *) 古紙の4種分別システムがほぼ定着し、ゴミ置場には紙ごみがほとんど出なくなった。
- *) 紙の使用枚数のデータを図 3.4.1 に示す(12年度以降は全てリサイクル紙を使用)。